



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,645	△4.3	2,501	11.0	2,570	10.7	1,716	23.0
2021年3月期	15,315	12.8	2,252	1.9	2,322	5.8	1,394	13.0

（注）包括利益 2022年3月期 1,829百万円（25.5%） 2021年3月期 1,457百万円（17.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	90.27	—	13.0	14.5	17.0
2021年3月期	73.38	73.38	11.4	14.5	14.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,419	13,834	74.0	716.56
2021年3月期	16,892	12,733	74.4	661.95

（参考）自己資本 2022年3月期 13,631百万円 2021年3月期 12,577百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	217	△86	△765	9,662
2021年3月期	3,315	23	767	10,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	703	50.4	5.7
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00	874	50.9	6.6
2023年3月期（予想）	—	23.00	—	24.00	47.00		50.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	13.8	2,700	7.9	2,660	3.4	1,770	3.1	93.04

（注）当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合、山田コンサルティング番号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,896,000株	2021年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	872,989株	2021年3月期	895,090株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,009,878株	2021年3月期	19,000,489株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,990	9.7	1,894	56.9	2,012	56.1	1,371	178.7
2021年3月期	11,840	△6.1	1,207	△37.9	1,289	△33.7	491	△50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	72.13	—
2021年3月期	25.89	25.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,024	11,857	73.7	621.53
2021年3月期	15,047	11,235	74.4	589.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,823百万円 2021年3月期 11,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5～7「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2022年5月17日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の業績は、売上高14,645,401千円（前期比4.3%減）、売上原価2,201,251千円（同36.2%減）、売上総利益12,444,149千円（同4.9%増）となりました。

売上高及び売上原価が前期比減少しているのは、投資・ファンド事業において前連結会計年度は投資先株式売却等による売上高2,619,909千円、売上原価1,916,379千円であったのに対して、当連結会計年度は投資先株式売却等による売上高637,378千円、売上原価472,147千円であったことによるものであります。

営業利益は2,501,604千円（同11.0%増）、経常利益2,570,864千円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,716,063千円（同23.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		5/7公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	14,645,401	15,315,397	△669,996	△4.3%	14,100,000	103.8%
売上総利益	12,444,149	11,859,799	+584,350	+4.9%	12,295,000	101.2%
営業利益	2,501,604	2,252,144	+249,459	+11.0%	2,100,000	119.1%
経常利益	2,570,864	2,322,211	+248,652	+10.7%	2,100,000	122.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,716,063	1,394,265	+321,797	+23.0%	1,400,000	122.5%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高12,479,688千円（前期比10.1%増）、売上総利益11,218,196千円（同10.2%増）、営業利益2,121,035千円（同59.3%増）となりました。

持続的成長コンサルティングにおいては多様なコンサルティングニーズが顕在化しており、新規の引き合い・受注が順調に推移いたしました。M&Aコンサルティングは受注済案件について順調に進捗・クロージングいたしました。また、事業承継コンサルティングは、コンサルティングニーズが引き続き高く、相談及び受注件数は堅調に推移いたしました。

※経営コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位：千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		5/7公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	12,479,688	11,326,174	1,153,513	+10.1%	12,408,000	100.5%
売上総利益	11,218,196	10,170,640	1,047,556	+10.2%	11,158,000	100.5%
営業利益	2,121,035	1,331,120	789,914	+59.3%	1,780,000	119.1%

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高1,079,657千円（前期比25.7%増）、売上総利益654,046千円（同8.6%増）、営業利益212,651千円（同8.3%減）となりました。

大型不動産売買仲介案件を受注できたこと、及び提携会計事務所へのアプローチ強化により案件相談が増加傾向となってきたことから前期比増収となりましたが、人員増加等による販売費及び一般管理費が前期比増加したことから、営業利益は減益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		5/7公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	1,079,657	858,337	+221,320	+25.7%	900,000	119.9%
売上総利益	654,046	602,093	+51,952	+8.6%	630,000	103.8%
営業利益	212,651	232,080	△19,428	△8.3%	240,000	88.6%

(教育研修・FP関連事業)

当連結会計年度における教育研修・FP関連事業の業績は、売上高605,929千円（前期比8.4%増）、売上総利益408,915千円（同6.0%増）、営業利益20,413千円（前期は営業損失10,060千円）となりました。

集合研修・WEB研修ともに各企業の研修ニーズの多様化に対応することにより業績は営業利益を確保することができましたが、コロナ禍の影響から企業の集合研修実施に慎重な行動が続いていることもあって当初計画数値を達成することができませんでした。

※教育研修・FP関連事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位:千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		5/7公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	605,929	558,830	+47,099	+8.4%	700,000	86.5%
売上総利益	408,915	385,622	+23,293	+6.0%	455,000	89.8%
営業利益	20,413	△10,060	+30,474	—	40,000	51.0%

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高637,378千円（前期比75.6%減）、売上総利益165,231千円（同76.5%減）、営業利益147,503千円（同78.8%減）となりました。

前期比減収減益となったものの、ファンド投資先からの受取配当金収入、ファンド投資先株式売却によるキャピタルゲインがあったことから、営業利益は147,503千円となりました。

・2022年3月末投資残高3,965,168千円（6件）

※投資・ファンド事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		5/7公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	637,378	2,619,909	△1,982,531	△75.6%	92,000	692.8%
売上総利益	165,231	703,530	△538,299	△76.5%	52,000	317.7%
営業利益	147,503	699,004	△551,500	△78.8%	40,000	368.7%

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高157,252千円（経営コンサルティング事業153,977千円、不動産コンサルティング事業3,275千円）が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが217,104千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが86,299千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが765,212千円の資金減となったことから、全体では532,208千円の資金減（前期は4,139,119千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は9,662,826千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、217,104千円（前期は3,315,360千円の資金増）となりました。

営業投資有価証券の増加額1,770,279千円（主として当社子会社が運営管理するキャピタルソリューションファンドでの投資実行）、法人税等の支払額381,618千円、その他の資産の増加額145,083千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が2,570,864千円あったこと等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、86,299千円（前期は23,926千円の資金増）となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入52,365千円等の資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出110,786千円、投資有価証券の取得による支出28,327千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、765,212千円（前期は767,377千円の資金増）となりました。

これは、配当金の支払額760,268千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	81.3	87.0	78.9	74.4	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.6	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	562.7	33.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2018年3月期から2019年3月期までは、有利子負債はありません。

※2020年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2023年3月期通期業績見通し

2023年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高16,680百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,770百万円を見込んでおります。

2023年3月期の通期連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	16,680	2,700	2,660	1,770

②セグメント別の2023年3月期通期業績見通し

イ) 経営コンサルティング事業

2023年3月期における経営コンサルティング事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高13,160百万円、売上総利益11,863百万円、営業利益2,090百万円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業（セグメント）における各事業分野の通期業績予想及び各事業の状況は以下のとおりであります。

・経営コンサルティング事業（セグメント）の通期業績予想：事業分野別内訳

(単位：百万円)

事業分野	売上高	売上総利益
経営コンサルティング事業（持続的成長、DX、組織戦略、コーポレートガバナンス）	4,722	4,257
事業再生コンサルティング事業	2,150	1,938
M&Aアドバイザー事業	4,748	4,280
事業承継コンサルティング事業	1,540	1,388

<経営コンサルティング事業（持続的成長、DX、組織戦略、コーポレートガバナンス）>

顧客及び主要な紹介元である金融機関は、ともにコロナ禍におけるビジネスの進め方がさらに進展しており、受注環境はコロナ禍前と同様の状況に回復しております。

成長戦略を実現するためのM&A戦略立案及び実行、カーボンニュートラルなどサステナビリティ経営に関連したニーズが増加しています。また、働き方の変化や労働市場の変化に伴い、組織戦略コンサル及びDXコンサルの相談が増えています。変化する顧客ニーズへの対応を強化するべく役務の開発、また当該分野の社内におけるナレッジ共有のシステム開発と実装及び、人材採用・育成による人員増強を図ってまいります。特に、事業会社出身で経営経験を有する人材を採用して経営戦略コンサルの対応力を強化します。

<事業再生コンサルティング事業>

コロナ禍に伴う制度融資等により企業の資金繰りは落ち着いておりましたが、第6波の影響等により、業況は一進一退で推移しています。加えて、一定の資金支援の後、追加の資金獲得も難しくなっていることから、過剰債務に伴う課題が深刻になりつつあります。

企業の本業（PL）改善、及び財務安定化へのニーズの高まりに伴い、金融機関からの紹介件数は、堅調に推移しております。また、企業の資金繰り状況によっては、スポンサー型のM&A（事業再生型M&A）へのニーズも今後高まってくるものと想定しております。

本業（PL）改善や事業再生型M&Aへの支援ニーズに応えるべく人員増強し体制を整えるとともに、顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aをとりまく環境におけるコロナ禍の影響は一巡し、引き合い件数・契約件数ともにコロナ禍前と同程度の水準まで回復しております。また、ウクライナ情勢や中国でのゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの打撃は、日本国内における中堅中小企業にも少なからず影響を及ぼすことが想定され、足元の引き合い件数も影響の大きい業種を中心に増えております。2023年3月期初時点の引き合い・受注件数は、2022年3月期初比約40%増と増加傾向にあり、今後は事業再生型M&Aや大手企業におけるノンコア事業売却ニーズもさらに増加していくものと見込まれます。

M&Aアドバイザーサービスの差別化・競争力向上のため、M&Aを単なる会社の売買と捉えることなく、経営コンサルティング役務の1つとして、会社の成長・生き残り、地域経済の活性化、業界の再編等、様々な形でM&Aアドバイザー（コンサルティング）を提供しております。相談から実行に至るまで長期間を要するものの、当社の従来からの強みであるコンサルティング機能を発揮し、様々な選択肢を提供することで、経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に実行してまいります。

また、買い手企業向けの新しいサービスとして2022年3月期より開始した『Y-search（※）』の認知拡大を通し、さらに戦略的かつ能動的なM&Aサービスを提供してまいります。

体制面においては、経営コンサルティングチーム・事業承継チームと連携し、経営コンサルティングや事業承継支援をきっかけとしたM&Aに取り組んでまいりました。事業・業界に知見の深い他部門のコンサルタントとの協働を通して、専門性を高めることを進めてきた結果、M&A役務に留まらずそこから派生する様々な相談が増えております。

2023年3月期はこれに加えて、地方拠点と本社のM&Aチームとの一体運営を一層強化し、地方拠点におけるM&A役務の認知拡大・品質向上を図ってまいります。コンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、引き続き中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

（※）買収希望企業（買い手）が、持ち込まれる「売り案件」の中から買収先を探すのではなく、経営戦略に基づいて買収先を絞り込み発掘することで、より効率的なM&Aを実現する、当社の提供する役務の名称

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、コロナ禍前の状況まで回復し、堅調に推移しております。個別の顧客対応においては、対面・WEBの面談を併用することで、コロナ禍前と変わらない、あるいはより効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題であり、事業承継の課題解決を通じて、持続的成長、M&A、事業・資産ポートフォリオとしての国内外における不動産活用、その他海外における事業展開などあらゆる経営課題の相談に繋がると認識しております。そのためには、本社及び各地方拠点に配置している事業承継に携わるコンサルタントが、高品質の事業承継支援役務を提供することと、事業承継以外の幅広い役務の知見を持つことが必須であり、全社横断的な人材採用・育成をすすめております。高品質の事業承継支援役務をきっかけとした顧客（経営者等）との密接な関係をもとに、経営やオーナー経営者の資産に関するあらゆる相談に対応し貢献することで、収益基盤を強化してまいります。

海外事業コンサルティングの状況

上記の各事業分野における海外事業コンサルティングの状況について説明いたします。

東南アジアや米国で入国時における隔離制限が緩和され渡航が可能になったことで、M&Aの検討・動きが活性化しております。各国拠点においてM&A業務が再始動し、ファイナンシャルアドバイザー、トランザクションサービスの引き合い及び受注件数が順調に増えています。ただし、ウクライナ問題やそれに伴うインフレ加速、中国のゼロコロナ政策による営業活動・受注活動への影響は避けられず、中国においては既に引き合いが停滞している状況です。

今後も引き続き日系企業の海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A・トランザクションサービスに至るまで、一貫通貫した役務を提供してまいります。クライアントの日本拠点（親会社等）と海外拠点のいずれからも支援できるよう、当社の各海外拠点のコンサルタントの連携と、均質サービスの提供を強化します。

また、2022年3月期から開始した米国賃貸住宅投資に係る不動産アセットマネジメントサービスでは、事業規模の拡大を見据え人員体制を拡充しました。

一方、懸念として、円安の進行がクロスボーダーM&Aや米国不動産投資に与えるマイナスの影響を注視してまいります。

営業面においては、継続的に実施しているWEBセミナーやホームページでの情報発信に加え、当社の紹介元である金融機関に対して当社の海外業務を認識いただくべく営業活動をさらに注力してまいります。

ロ) 不動産コンサルティング事業

2023年3月期における不動産コンサルティング事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高1,050百万円、売上総利益760百万円、営業利益300百万円を見込んでおります。

実需向け不動産及び投資用不動産は、ともに活発な取引が行われています。一方で、先行き不透明な情勢に将来の不安を感じる顧客も多く、提携会計事務所から売却相談や不動産の総合的な相談が増加傾向にあります。短期間で受注に至るものがある一方で、案件相談から受注までに長期間を要するものもあり、状況を見極めながら機動的に対応してまいります。場所柄流通しにくい小型案件等については受注の可否を含め慎重に対応し、効率的な運営を図ります。

各コンサルティング部門との密な連携により、顧客の不動産に関する課題解決に注力してまいります。

ハ) 教育研修・FP関連事業

2023年3月期における教育研修・FP関連事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高720百万円、売上総利益487百万円、営業利益80百万円を見込んでおります。

集合研修・WEB研修ともに各企業の研修ニーズは多様化してきております。より効果的な研修を提供するために、研修方法やカリキュラムをカスタマイズすることにより、受注率を上げる営業活動を推進してまいります。また、研修効果の見える化を目的としたシステムによる学習サポート機能を拡充し、商品の差別化を図ってまいります。

相続手続サポート業務（「相続あんしんサポート」）については、足元の紹介・受注件数はコロナ禍前の状況に戻りつつあります。既存の紹介元である金融機関に加えて、相続発生前の潜在顧客の囲い込みが見込める高齢者向け介護施設等との連携等、新規の受注チャネルの開拓にも注力し、売上拡大を図ってまいります。

さらなる利用者の利便性向上を目指し、外部の高齢者向けサービス提供会社とのネットワークを構築することにより、相続発生手続支援業務以外のサービスの拡充にも努めてまいります。

ニ) 投資・ファンド事業

2023年3月期における投資・ファンド事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高1,750百万円、売上総利益250百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

今後も、各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。このようなニーズの高まりを受け、当社は昨年7月に新設したキャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合に続き、昨年11月に山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合を新設いたしました。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘に注力し、投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

2023年3月期のセグメント別の通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	経営コンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	教育研修・FP 関連事業	投資・ファンド 事業	合計
売上高	13,160	1,050	720	1,750	16,680
売上総利益	11,863	760	487	250	13,360
営業利益	2,090	300	80	230	2,700

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社が持続的成長を果たしていくためには、優秀な人材の獲得と定着が不可欠です。そのために以下の改革に継続的に取り組んでまいります。

- ・「個と組織の持続的成長」の実現のため、人生のライフステージに応じて、「家庭」・「仕事」・「自身の成長」のバランスをとって働き続けられる環境を整備すること
- ・当社社員が当社の文化や価値観に共鳴・共感し、常に高いレベルの業務・新たな業務にチャレンジし、長期的に探究・追求できるフィールドを構築すること

当社では、従来からの総合コンサルタント職の採用に加えて、女性を中心とした優秀な専門コンサルタント（データ分析やリサーチ業務に特化した専門職）の採用・育成を強化しております。また、事業会社出身の経営経験を有するシニア層の採用及び活躍の場の提供も積極的に推進しております。このような多様なメンバーが、安心して長期的に働き続けられる環境を整備し、定着率の向上を図ってまいります。2023年3月期において重点的に取り組む施策は以下のとおりです。

<バージョンアッププログラム（管理職向け取組み）>

2022年3月期より管理職を対象として、『バージョンアッププログラム』を開始いたしました。各人が上司と相談の上、個別にテーマを設定し、業務時間のうち5%（年間100時間）を自己の能力開発のための時間に充てる取組みです。「自身の専門性を深化する取組み」・「自身の専門性とは異なる分野の知見を広げる取組み」等を常に継続することで、各社員が高いレベルの業務・新たな業務にチャレンジする環境を整え、顧客のあらゆる経営課題への対応、新たな事業・サービスの展開を図ってまいります。

2022年3月期は、デジタルリテラシーなど基礎能力の向上、サステナビリティ経営など新しい領域の役割につながった事例を社内表彰いたしました。今後もより質の高いプログラムに各人が取り組めるよう引き続き推進してまいります。

<生産性向上と労働時間の削減>

生産性の向上及び労働時間の削減について、3年計画で改善に取り組んでまいります。

チームで生産性向上について議論し、全員参加型による改善活動を実施します。社員一人一人が常に考え行動し続けるために、改善活動を当社の文化・風土として根付かせてまいります。

加えて、生産性向上に資するための仕組みとして、昨年実施したオフィス改革（フリーアドレス制、WEB会議ブース・ミーティングエリア増設等）をはじめ、ナレッジ共有などITツールの積極活用など環境面の整備も引き続き行います。

制度面・環境面の整備とともに、最大限に能力を発揮できるような働き方や職場環境づくり等を通じて、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度（2022年3月期）の連結業績、財政状況等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当額を28円と決定いたしました（第2四半期末配当1株当たり18円、期末配当1株当たり28円、年間合計1株当たり46円）。

2023年3月期につきましても上記方針に基づき、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり23円、期末配当を1株当たり24円、年間合計1株当たり47円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充

実させることにより人材の確保及び育成を行っております。また、業務効率化、生産性向上のために、データ処理・情報分析等を行う人材の採用も積極的に行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ですが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

②投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューションファンド等投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資事業会社においても株式等投資を行っております。そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、当社グループが運営管理する投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③教育研修・FP関連事業の商品構成

従来より、教育研修・FP関連事業の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。現状、相続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）を強化しており、FP教育関連売上高割合は減少傾向にありますが、教育研修・FP関連事業においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、当社グループにおいてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法令・規制について

「宅地建物取引業者」は「不動産コンサルティング事業」を行う上で必要不可欠な免許になります。また、「教育研修・FP関連事業」におきましても、一部ではありますが講師派遣のために「一般労働者派遣事業」は必要な許認可になります。

両事業においてそれぞれ事業上重要な許認可であり、許認可を取り消されるような事態になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の変動について

当社の事業はコンサルティングが中心であり、多くのクライアントと取引を行っております。近年、コンサルティング案件の大型化や複雑化により利害関係者が多く関与し役務提供完了が長期化する傾向にあり、また、その結果、報酬額が契約当初の予定から変動する案件も増加傾向にあります。案件進捗管理の徹底により案件対応能力の強化を行っておりますが、何らかの事情により大型成功報酬等の計上時期が、四半期または事業年度を超えて遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦新型コロナウイルス感染症の影響

経営コンサルティング事業は、2021年3月初は緊急事態宣言の発出等により、当社の主要な顧客紹介元である金融機関の外交活動が制限されたこと等から、営業活動が大きく制限されました。特に海外事業コンサルティングは、受注済みの案件・新規引き合い、いずれも大半が中断・延期となりました。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況又はその他の事情により、当社の主要な顧客紹介元である金融機関の外交活動が制限されることとなった場合は、当社の営業活動が制限され、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

教育研修事業は、2021年3月初は緊急事態宣言の発出等により、企業の大半が集合研修（企業研修、DC研修）を中止もしくは延期し、新入社員研修を中止する企業も多数ありました。また、FP資格試験が中止となった時期もあり、試験対策研修（通信講座、WEB講座）の新規引き合い、受注件数は減少いたしました。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況により、顧客企業の社員研修活動が制限されることとなった場合やFP資格試験が中止となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,391,915	9,864,630
受取手形及び売掛金	1,164,854	1,325,334
有価証券	—	626,504
営業投資有価証券	2,194,889	3,965,168
商品及び製品	100,935	99,060
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	432,609	489,178
貸倒引当金	△44,923	△49,559
流動資産合計	14,240,397	16,320,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,806	428,802
減価償却累計額	△136,111	△166,437
建物及び構築物 (純額)	239,694	262,365
土地	57,774	57,774
その他	478,885	568,985
減価償却累計額	△325,876	△416,849
その他 (純額)	153,009	152,135
有形固定資産合計	450,478	472,275
無形固定資産		
のれん	514	399
その他	157,458	118,062
無形固定資産合計	157,972	118,462
投資その他の資産		
投資有価証券	687,960	109,517
敷金及び保証金	643,902	610,168
繰延税金資産	225,213	220,487
その他	486,766	568,019
投資その他の資産合計	2,043,843	1,508,192
固定資産合計	2,652,294	2,098,930
資産合計	16,892,691	18,419,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,725	271,670
短期借入金	※ 2,000,000	※ 2,000,000
未払法人税等	503,980	834,331
契約負債	—	88,840
賞与引当金	130,540	133,188
その他	1,175,377	1,172,329
流動負債合計	4,079,624	4,500,360
固定負債		
繰延税金負債	12,082	19,777
その他	67,931	64,803
固定負債合計	80,014	84,580
負債合計	4,159,638	4,584,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,526,001	1,542,322
利益剰余金	9,944,451	10,900,246
自己株式	△523,772	△510,839
株主資本合計	12,546,218	13,531,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,211	△2,106
為替換算調整勘定	12,330	102,142
その他の包括利益累計額合計	31,542	100,035
新株予約権	30,919	34,447
非支配株主持分	124,372	168,672
純資産合計	12,733,052	13,834,422
負債純資産合計	16,892,691	18,419,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,315,397	14,645,401
売上原価	3,455,597	2,201,251
売上総利益	11,859,799	12,444,149
販売費及び一般管理費	※1 9,607,655	※1 9,942,545
営業利益	2,252,144	2,501,604
営業外収益		
受取利息	18,141	19,691
投資事業組合運用益	30,316	—
為替差益	1,325	82,064
助成金収入	44,287	4,173
その他	24,369	7,347
営業外収益合計	118,440	113,277
営業外費用		
支払利息	5,891	6,557
投資事業組合運用損	—	3,515
支払手数料	23,863	25,481
その他	18,618	8,462
営業外費用合計	48,373	44,017
経常利益	2,322,211	2,570,864
特別利益		
固定資産売却益	※2 27,351	—
特別利益合計	27,351	—
特別損失		
投資有価証券評価損	69,266	—
固定資産除却損	※3 5,212	—
役員特別功労金	300,000	—
特別損失合計	374,478	—
税金等調整前当期純利益	1,975,084	2,570,864
法人税、住民税及び事業税	544,463	789,960
法人税等調整額	21,179	25,005
法人税等合計	565,642	814,965
当期純利益	1,409,442	1,755,898
非支配株主に帰属する当期純利益	15,176	39,835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394,265	1,716,063

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,409,442	1,755,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,029	△21,364
為替換算調整勘定	37,088	94,914
その他の包括利益合計	※1,※2 48,117	※1,※2 73,549
包括利益	1,457,560	1,829,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,437,853	1,784,556
非支配株主に係る包括利益	19,706	44,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,523,982	9,272,156	△525,355	11,870,321
当期変動額					
剰余金の配当			△721,971		△721,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394,265		1,394,265
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		2,019		1,638	3,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,019	672,294	1,582	675,896
当期末残高	1,599,538	1,526,001	9,944,451	△523,772	12,546,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,182	△20,227	△12,045	27,304	115,005	12,000,585
当期変動額						
剰余金の配当						△721,971
親会社株主に帰属する当期純利益						1,394,265
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						3,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	32,558	43,588	3,614	9,367	56,569
当期変動額合計	11,029	32,558	43,588	3,614	9,367	732,466
当期末残高	19,211	12,330	31,542	30,919	124,372	12,733,052

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,526,001	9,944,451	△523,772	12,546,218
当期変動額					
剰余金の配当			△760,268		△760,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,716,063		1,716,063
自己株式の処分		16,320		12,932	29,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	16,320	955,794	12,932	985,047
当期末残高	1,599,538	1,542,322	10,900,246	△510,839	13,531,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,211	12,330	31,542	30,919	124,372	12,733,052
当期変動額						
剰余金の配当						△760,268
親会社株主に帰属する当期純利益						1,716,063
自己株式の処分						29,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,318	89,812	68,493	3,528	44,300	116,322
当期変動額合計	△21,318	89,812	68,493	3,528	44,300	1,101,370
当期末残高	△2,106	102,142	100,035	34,447	168,672	13,834,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,975,084	2,570,864
減価償却費	147,603	155,133
のれん償却額	114	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,398	2,648
受取利息及び受取配当金	△18,141	△19,691
助成金収入	△44,287	△4,173
支払利息	5,891	6,557
為替差損益 (△は益)	△1,325	△82,064
役員特別功労金	300,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30,316	3,515
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,266	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,351	—
固定資産除却損	5,212	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,726,492	△1,770,279
売上債権の増減額 (△は増加)	344,727	△160,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,923	4,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,108	1,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,338	1,944
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,794	△145,083
その他の負債の増減額 (△は減少)	△163,319	15,983
小計	4,351,199	581,500
利息及び配当金の受取額	18,108	19,603
助成金の受取額	44,287	4,173
利息の支払額	△4,094	△6,555
役員特別功労金の支払額	△300,000	—
法人税等の支払額	△794,141	△381,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315,360	217,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,169	△110,786
有形固定資産の売却による収入	74,871	—
無形固定資産の取得による支出	△21,466	△413
投資有価証券の取得による支出	△52,875	△28,327
投資有価証券からの分配による収入	175,382	2,092
敷金及び保証金の差入による支出	△66,668	△9,953
敷金及び保証金の回収による収入	4,956	52,365
その他	△3,103	8,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,926	△86,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,500,000	—
非支配株主からの出資受入による収入	2,533	24,477
自己株式の処分による収入	2,881	11,638
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△721,971	△760,268
非支配株主への分配金の支払額	△12,873	△24,297
その他	△3,138	△16,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,377	△765,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,455	102,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,139,119	△532,208
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,915	10,195,034
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,195,034	※ 9,662,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合及び山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合を新たに組成したため、連結の範囲に含めております。

なお、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合及び山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、当社の収益認識時点は収益認識会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がないことから、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益について金額的影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても金額的影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」と表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・賞与等	6,916,561千円	7,109,109千円
賞与引当金繰入額	130,540	133,188
家賃管理費	800,067	816,275

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	27,351千円	－千円
計	27,351	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物附属設備	4,334千円	－千円
工具、器具及び備品	877	－
計	5,212	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△34,799千円	△26,713千円
組替調整額	46,379	△113
計	11,580	△26,826
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,088	94,914
組替調整額	－	－
計	37,088	94,914
税効果調整前合計	48,668	68,088
税効果額	△550	5,461
その他の包括利益合計	48,117	73,549

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	11,580千円	△26,826千円
税効果額	△550	5,461
税効果調整後	11,029	△21,364
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	37,088	94,914
税効果額	－	－
税効果調整後	37,088	94,914
その他の包括利益合計		
税効果調整前	48,668	68,088
税効果額	△550	5,461
税効果調整後	48,117	73,549

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,896,000	—	—	19,896,000
合計	19,896,000	—	—	19,896,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	897,848	42	2,800	895,090
合計	897,848	42	2,800	895,090

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,919
合計		—	—	—	—	—	30,919

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	436,957	23	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	285,013	15	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	418,020	利益剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月10日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,896,000	—	—	19,896,000
合計	19,896,000	—	—	19,896,000
自己株式				
普通株式（注）	895,090	—	22,101	872,989
合計	895,090	—	22,101	872,989

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少22,101株は、譲渡制限付株式報酬による減少12,901株、ストック・オプションの行使による減少9,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,447
合計		—	—	—	—	—	34,447

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	418,020	22	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	342,248	18	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	532,644	利益剰余金	28	2022年3月31日	2022年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	10,391,915千円	9,864,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196,880	△201,803
現金及び現金同等物	10,195,034	9,662,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「教育研修・FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、経営コンサルティング事業（持続的成長、DX、組織戦略、コーポレートガバナンス）、事業再生コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「教育研修・FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,299,346	837,310	558,830	2,619,909	15,315,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,827	21,026	—	—	47,854
計	11,326,174	858,337	558,830	2,619,909	15,363,251
セグメント利益又は損失(△)	1,331,120	232,080	△10,060	699,004	2,252,144
セグメント資産	3,018,794	339,100	229,324	4,536,019	8,123,238
その他の項目					
減価償却費	136,513	3,994	7,095	—	147,603
のれんの償却額	—	114	—	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,399	4,940	19,087	—	140,428

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,325,711	1,076,381	605,929	637,378	14,645,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,977	3,275	—	—	157,252
計	12,479,688	1,079,657	605,929	637,378	14,802,654
セグメント利益	2,121,035	212,651	20,413	147,503	2,501,604
セグメント資産	3,583,609	343,899	230,574	4,006,460	8,164,543
その他の項目					
減価償却費	140,778	6,210	8,144	—	155,133
のれんの償却額	—	114	—	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,175	6,391	6,791	—	141,358

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,363,251	14,802,654
セグメント間取引消去	△47,854	△157,252
連結財務諸表の売上高	15,315,397	14,645,401

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,123,238	8,164,543
全社資産（注）	8,769,452	10,254,821
連結財務諸表の資産合計	16,892,691	18,419,364

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	11,299,346	837,310	558,830	2,619,909	15,315,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	12,325,711	1,076,381	605,929	637,378	14,645,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	—	114	—	—	114
当期末残高	—	514	—	—	514

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	—	114	—	—	114
当期末残高	—	399	—	—	399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	661.95円	716.56円
1株当たり当期純利益	73.38円	90.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.38円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,394,265	1,716,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,394,265	1,716,063
期中平均株式数(株)	19,000,489	19,009,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26	—
(うち新株予約権)(株)	(26)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 40,000株)</p> <p>2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株)</p> <p>2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株)</p> <p>2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数80個 (普通株式 32,000株)</p>	<p>2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数77個 (普通株式 30,800株)</p> <p>2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株)</p> <p>2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株)</p> <p>2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数80個 (普通株式 32,000株)</p> <p>2021年5月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数20個 (普通株式 2,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。